

## 2021年度 焼津福祉文化共創研究会 事業報告（活動3年目）

### 活動テーマ：港地域をつなぐ・ささえあう“ご近所福祉”を創る

#### ○焼津福祉文化共創研究会の活動の原点

平成28年度から平成30年度まで3年間にわたり、いかに、「共助・近助の地域を再構築することができるか」を目的に、住民主体の企画運営により、「港地域ささえあい講座」（港第14・23自治会による組織体・港地域づくり推進会主催）を開講。市民主体で取り組んだ、尊い実践講座の3年間の取り組みの総括から、次の「10の地域課題」を浮き彫りにした。

- (1) 語れる地域環境の醸成（世代を超えた地域総合型学習形態の仕組みづくり）
- (2) 「地縁組織」（お互い様）と「志縁組織」（使命感）の融合による地域づくりの取り組み
- (3) 「専門性」と「市民性」の融合（管内福祉施設連絡会とのネットワーク化と地域介護力アップ）
- (4) 当事者組織化の支援
- (5) 具体的な地域の生活支援策の把握
- (6) 管内のささえあいの仕組みづくり
- (7) 総合的地域支援組織の再構築（トータルコーディネート機能）
- (8) 地域を「見える化」する広報啓発
- (9) 制度施策を理解する地域福祉教育環境の醸成
- (10) ご近所福祉の復活

その後、この講座運営に関わった実行委員有志と地域活動に関心を持つ市民（当時14名）が、これまでの講座の成果をさらに地域づくりに活かそうと、「志縁団体」として、2019年4月「焼津福祉文化共創研究会」（福文共）が誕生した。こうした、課題改善・解決に向けて、市民有志で結成した。

#### ○結成から3年間をまとめる

結成から、これまでの3年間は、尊い「焼津市赤い羽根共同募金地域福祉促進助成事業」と「静岡県コミュニティづくり推進協議会・コミュニティ活動集団助成事業」により、意義ある活動を展開し、地域住民に検証してきた活動を報告し、問題提起に努めてきた。また、結成と同時に、「焼津市ボランティア連絡協議会」に23番目の団体として加盟し、地域活性化に向けた問題提起に努力をしてきた。

##### ◇1年目（2019年度）

＊活動テーマ「港地域の“ご近所”を切り拓く 集まる居場所で地域ぐるみのささえあいを検証する」

約5,000世帯をもって組織化されている「港地域づくり推進会」（第14・23自治会）管内において、今まで、地域や個々の人々のつながりの中で、気兼ねなく集まり、会話を交わし、ふれあい交流し、普段の拠り所としている「居場所的機能」を持つ55の既存の各種団体・グループを把握し、「集める居場所から集まる居場所」を課題提起出来た。

##### ◇2年目（2020年度）

＊活動テーマ「港地域のご近所福祉を切り拓くパート2 ―協働による地域課題解決を探る―」

1年目にまとめた結果をもとに、さらに把握に努めるとともに、管内関係団体や住民に機会あるごとに情報提供し、改めて、こうした既存の団体グループの様々な取り組みを地域住民が共有し、積極的に地域参加する機会を呼び掛け、ご近所福祉その意識と実態調査」に取り組み、地域で顔の見える“近助”の関係づくりができる「協働による地域づくり」を働きかけた。

◇3年目（2021年度）は、活動テーマを「港地域をつなぐ・ささえあう“ご近所福祉”を創る」として、この2年間にわたり考察・実践してきた活動のプロセスから、改めて、港地域の現状を踏まえて、地域を家庭化し、世代を超えて、誰もが地域づくりに関われるご近所を“地域の居場所”としていく活動に取り組んだ。

#### ○2021年度 本会活動の着眼項目

- (1) 世代を超えて「地域ぐるみの居場所」を創る「地域総合型学習」の場
- (2) 「ご近所」を地域の話題とし、地域社会の課題提起ができる場

- (3)「専門性と市民性の融合」を基に、「協働」による課題解決改善に取り組む場
- (4)地域住民の「ご近所福祉その意識と実態調査結果」から浮き彫りになった課題を議論し合う場
- (5)地域のささえあいの仕組みづくりを「理論と実践」活動のプロセスで取り組む場
- (6) 活動財源確保

1. 事業実施期間 令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日

2. 活動範囲 焼津市港地域づくり推進会管内(港第14・23自治会 約5,000世帯の中学校校区)

3. 会議・研修会等

- (1)定例研究会 12回開催 毎月原則第2土曜日 18:30～21:30
- (2)自治会関係者会議 延べ6回出席 港地域づくり推進会管内自治会関係者会議で調査説明報告
- (3)町内会関係者会議 延べ7回出席 関係管内町内会関係者会議で調査説明報告
- (4)調査部会 14回開催 静岡福祉文化を考える会との協働による取り組み
- (5) 管内学校及び子供会関係者連絡調整 延べ8回実施
- (6) 港地区民生委員児童委員協議会定例会議出席説明報告 延べ4回
- (7) 公開型報告研修会 コロナ感染対策の結果、今年度開催を見合わせることとした。(準備完了済)

4. 「“福祉”ってなに？244名の子どもたちに聞きました調査」の実施

(1)調査の目的

本会は、2019年度結成以来、地域の福祉課題をテーマに、大人社会を対象に調査研究活動に取り組んできた。2020年度取り組んだ「ご近所福祉その意識と実態調査」結果から、地域住民相互のつながりやささえあいが弱くなり、地域コミュニティへの関りについて、その意識と実態が希薄化の傾向にあることが浮き彫りになった。

こうした、地域環境で生活している、次世代を担う子どもたちの「思いやりの心」が、確実に醸成されているか、大いに気になるところである。加えて、厳しいコロナ禍の続く今日にあって、子どもたちの福祉に対する意識と実態の現状はどうか、問い質す時期を迎えている。

このたびの調査では、身近な生活圏域において、地域の大人社会と向き合う子どもたちを対象にご近所や同居する高齢者(認知症高齢者含)、障がい児者等への思いやり等について、「基本属性」「生活状況(子ども自身)」「家庭・家族のこと」「地域社会・地域活動のこと」「体験事例」「地域への期待」の各項目の意識と実態を把握し、子どもたちを取り巻く地域環境の課題を改善・解決し「共生社会」をめざして、地域社会に提言することを目的に取り組む。

(2)実施主体 焼津福祉文化共創研究会

(3)協力 静岡福祉文化を考える会 共創社会実現研究会

(4)調査対象 「港地域づくり推進会」管内(港第14・23自治会)の小学校4年生・5年生・6年生280名  
約150名の調査票回収を目標に実施したが、結果的には、244名(87.1%)から回答をいただいた。

(5)調査依頼／配布方法

- ① 会員(現在12名) ②地域実践者 ③子供会組織、学童保育関係 ④自治会組織関係者

(6)調査項目

- ① 基本属性 ④ 域社会・地域活動のこと
- ② 生活状況(子ども自身) ⑤ こんな福祉との出会いがありました
- ③ 家庭・家族のこと ⑥ 地域への期待(自由な意見提言)

(7)調査展開

- ①調査項目・調査票検討……本会委員会及び「IT(調査)部会」等中心に4月～6月検討
- ③ 調査票完成……07月17日
- ④ 調査依頼(実施期間)……07月25日～08月31日(夏休み期間中の調査実施)
- ④ 回収・入力期間……07月30日～10月30日
- ⑤ 分析・考察……10月30日～12月15日
- ⑥ 公表・報告……2022年1月予定
  - a 公開型報告研修会、関係機関・団体等の各種研修会で実施。
  - b 本会通信で経過報告及び考察概要紹介。

5. 「“福祉”ってなに？244名の子どもたちに聞きました調査報告書」の発行 (A4版 80P 200部)

## (1)企画意図

結成して、3年目を迎えた「焼津福祉文化共創研究会」は、これまで一貫して「地域の福祉課題を把握して地域を知る」、「地域社会へ課題提起をする」をもとに、実践活動の大きな柱立ての一つに、年度ごとに、地域社会を取り巻く様々な福祉課題を「調査テーマ」にした「調査研究活動」に取り組んできた。

初年度の「地域ぐるみの居場所検証」から、2年目は、大人社会を対象に、ご近所の支え合いを把握する「ご近所福祉その意識と実態検証」に取り組み、地域住民相互のつながりやささあいが弱くなり、地域コミュニティへの関りについて、その意識と実態がさらに希薄化していることが浮き彫りになった。

こうした、地域環境で生活している、次世代を担う子どもたちの「思いやりの心」が、確実に醸成されているか、加えて、厳しいコロナ禍の続く今日にあって、子どもたちの福祉に対する意識と実態の現状はどうか問い質す時期を迎えた。このたび、「令和3年度 “赤い羽根”みんなのしあわせ助成事業」のご支援をいただき、身近な生活圏域において、地域の大人社会と向き合う子どもたちを対象にご近所や同居する高齢者（認知症高齢者含）、障がい児者等への思いやり等について、「基本属性」「生活状況（子ども自身）」「家庭・家族のこと」「地域社会・地域活動のこと」「体験事例」「地域への期待」の各項目の意識と実態を把握した。

これまでの調査研究活動のプロセスを継承し、子どもたちを取り巻く地域環境の課題を改善・解決をめざして、地域社会に提言する調査研究活動の分析結果を、さらに、管内の学校、関係団体に、これからの地域づくりを子どもからの提言として公表するとともに、調査に協力いただいた各子供会世話人や、各種研修会等における研究協議資料として有効活用し、世代を超えた「地域総合型学習」を通じて、いかにして福祉コミュニティを構築するか問題提起し、地域住民一人ひとりの意識改革に努めるために「調査報告書」を作成した。

## (2)作成の取り組み

- ①起案時期 令和3年9月11日 第208回委員会にて協議
- ③ 編集期間 令和3年10月 1日～令和3年12月20日
- ③印刷期間 令和4年 1月20日～令和4年 2月26日
- ④ 配布期間 令和4年 2月26日～3月 1日
- ⑤ 総括 令和4年 3月12日

## (3)ページ仕立て

目次	1P
・はじめに 子どもたちの提言を、これからの地域づくりに大人社会がいかに活かせるか	2P
・ 第1章 調査の概要	3P
1. 調査実施意図	
2. 調査方法と調査日	
3. 調査票の形式及び調査項目	
4. 調査対象と調査票の発送	
5. 調査実施機関	
6. 調査協力	
7. 回収状況	
・第2章 サンプル構成／基本属性	7P
1. 性別 2. 学年別 3. 家族構成別 4. 兄弟姉妹別 5. クロス集計	
・第3章 調査結果	9P
1. 基本属性	
2. 生活状況（子ども）に関すること	
3. 家庭・家族に関すること	
4. 地域社会・地域活動に関すること	
5. 福祉との出会いに関すること	
6. これからの地域の支え合いへの提言	
7. コロナ禍下、調査協力者からの声	
・第4章 調査のまとめ	33P
・第5章 資料編	36P
1. 2021年度活動経過記録	

2. 焼津福祉文化共創研究会1年目から2年目の歩み
3. 令和3年度 焼津福祉文化共創研究会活動計画
4. 調査実施要項
5. 調査票
6. 焼津福祉文化共創研究会通信第 19 号(4月)～第 28 号(1月)
7. 新聞掲載記事
8. 焼津福祉文化共創研究会規約

☆これからの福祉を考えるウェブサイト

計 80P

#### (4)調査報告書配布領域区分

No.	配 布 先	計画配布数	配布実績数	備 考
1	焼津福祉文化共創研究会会員	14	●	
2	協働団体:静岡福祉文化を考える会	10	●	
3	関連団体:日本福祉文化学会	10	●	
4	焼津市社会福祉協議会	1	2/28 実施報告書とともに提出	助成団体
5	調査協力団体・実践者 (子供会世話人代表,PTA/子供会各会長)	40	●	
6	管内小学校・青少年の家	3	●	
7	静岡県コミュニティづくり推進協議会	1	●	
8	静岡県コミュニティづくり推進協議会専門 委員等	10	2/24 運営会議にて配布	
9	マスコミ各社	1	静岡新聞社	
10	管内公民館(地域活動拠点事務局)	2	●	
11	港地区民生委員児童委員協議会	24	●	
12	自治会・町内会	36	●(17部+19部)	
13	静岡県及び焼津市関係行政課	14	機会を見てその都度対応	
14	研修会参加者等(予備含)	34		
合 計		200		

\*調査結果考察の抜粋原稿をもとに「コミュニティ関連研修会」「民生委員児童委員研修会」「市町関連会議」等に広く報告説明に努めた。

## 6. 調査研究事業

### ①「地域ぐるみの居場所」検証事業(継続事業)

- \*2019 年度実施の「検証事業」の継続的取り組みとして、55の団体・グループをさらに掘り下げ、項目白紙欄の補充等を含めて、管内における「地域ぐるみの居場所」の把握に取り組んだ。
- \*「紹介集」の更なる充実と共に、管内の「居場所の意義」を推進する努力した。

### ②「ご近所福祉その意識と実態調査」事業(継続事業)

- \*2020 年度実施した調査結果及び考察を、静岡福祉文化を考える会」との協働により、さらに議論を深めて、地域の実情把握による課題解決に向けて取り組んだ。

### ③「150 名の子どもたちに聞きます “福祉”ってなに？調査」事業

- \*大人社会の地域コミュニティへの希薄化の今日、港地域づくり推進会管内の小学生5・6年生対象に、生活全般、家庭・家族、地域社会、地域参加等の意識と実態調査を実施し、これからの地域づくりへの提言の一助とする目的で実施した。

## 7. 研修事業

### ①公開型研修会として「ご近所福祉検証学習会」の開催(継続事業)

- \*2020 年度に取り組んだ「ご近所福祉その意識と実態調査事業」について、地域住民とともに、「若者発 ご近所福祉かるた」を教材にして、定例研究会等で、随時実施した。
- \*助成事業支援団体(県コミ推協・焼津市社協等)、県及び市行政関係方面に「研究会通信」を通じて情報提供をした。

### ②地域をつなぐ協働の努力

- \*管内福祉施設連絡会との「地域支援」「生活支援」に関して、「研修会通信」を通じて情報提供をした。
- ③現場実践研修を協議
  - \*「若者発 ご近所福祉かるた」の活用による「近助」のあり方について、定例研究会で議論をした。
  - \*地域コミュニティ組織または、福祉事業所・施設等における「近助」のあり方を定例研究会で議論しながら、地域ぐるみのささえあいと地域参加を議論した。
- ④調査研究考察報告
  - \*調査研究事業として取り組んだ結果を研究会通信で、関係方面に発信した。

## 8. 広報事業

- ①日本福祉文化学会 HP を主体に、静岡福祉文化を考える会ブログとの連動による本会ブログにより、広く、活動を通じた課題提起を発信した。
- ②「焼津福祉文化共創研究会通信」発行(第19号から第31号まで、13回発行)
- ③積極的に、マスコミへの情報提供に努めた。

## 9. 協働事業

- ①「管内福祉施設連絡会」との協働事業
- ②「静岡福祉文化を考える会」との協働事業
- ③「焼津 市V連」との協働事業
- ④「港地域づくり推進会」「港第14・23自治会」「管内子供会」「管内2つの小学校」「港地区民生委員児童委員協議会」等各種団体・グループとの協働事業

## 10. 関係機関・団体等との連携

- ①静岡県社会福祉協議会、焼津市社会福祉協議会への情報提供・連携
- ②「地方発 福祉文化の創造」の実践を基に、「静岡福祉文化を考える会」及び「日本福祉文化学会」との情報共有と活動の協働
  - \*各種事業の取り組みについての情報提供
  - \*各種事業の実践活動の共有
- ③関連機関・団体、大学・専門学校への情報提供
  - \*焼津市ボランティア連絡協議会との連携(定期総会出席、定期V連代表者会議出席と情報提供)
- ④ふじのくに未来財団への情報提供
- ⑤静岡県コミュニティづくり推進協議会への情報提供
- ⑥その他、必要に応じて、関係機関・団体に情報提供

## 11. 2021年度 活動経過記録

月 日	活 動 内 容
3/13	・令和2年度最終定例研究会(第24回・3月)開催 (2020年度総括、V保険加入手続き、2021年度活動計画(調査研究活動)、公開型報告研修会総括等協議)
3/19	・管内関係機関(学校・交番)等に「令和2年度ご近所福祉その意識と実態調査報告書」配布
3/24	・県域研修会において、本会の2年間の活動の概要を説明するとともに、次年度調査活動協力要請
3/25	・焼津市港地域づくり推進会管内自治会に、「調査報告書」配布とともに、次年度の活動協力要請 ・2021年度ボランティア保険加入手続き
3/31	・2020年度活動総括(令和3年度・子ども対象調査研究活動実施具体化)
4/ 1	・静岡新聞社に「令和2年度ご近所福祉その意識と実態調査報告書」送付と今年度調査研究活動提示
4/10	・「2021年度赤い羽根しあわせ助成事業申請書」作成作業開始 ・「研究会通信第19号」発行(関係機関団体等に送信・配布実施)
4/17	・第25回(4月)定例研究会開催 (2020年度研究会会計報告/2021年度活動計画協議 ※本会ブログに議事録その都度アップ)
4/21	・港地区民生委員児童委員協議会4月定例会にて「研究会通信第19号」配布

- 4/24 ・「静岡福祉文化を考える会委員会」において、本会との「協働」の取り組み協議
- 4/25 ・2021年度調査研究事業に関する印刷業者との協議
- ・港第14自治会会議において「研究会通信第19号」配布
- 4/26 ・調査研究事業に関する情報収集活動
- 4/29 ・「研究会通信第20号」発行（関係機関団体等に送信・配布実施）
- 5/07 ・焼津市社会福祉協議会に「令和3年度赤い羽根みんなのしあわせ助成事業」申請書提出
- 5/08 ・第26回（5月）定例研究会開催（「静岡福祉文化を考える会」との協働、調査研究事業の取組み）
- 5/11 ・静岡新聞社記者と「令和2年度ご近所福祉その意識と実態調査報告書」に関する意見交換
- 5/13 ・静岡新聞に「令和2年度ご近所福祉その意識と実態報告書」記事掲載
- ・新聞掲載記事に関連する問い合わせあり

月 日	活 動 内 容
5/14	・焼津市社協に活動状況報告と地域、協議体、地区社協、V 連支援に関する資料提供依頼
5/17	・管内小学校に「今年度子ども対象調査」活動に関する始動助言を求める
5/20	・「あしたの日本を創る協会」発行「まち むら」（季刊誌）の「地域のチカラ」寄稿に関する問い合わせ実施
5/22	・県コミュニティづくり推進協議会に今年度の活動状況報告
	・静岡福祉文化を考える会主催「第1回共創社会実現研究会」「委員会」「第1回公開型研修会」開催
5/27	・「日本福祉文化学会」に「静岡福祉文化を考える会」団体会員手続きを実施
5/28	・石津共栄会に、今年度子ども対象調査実施に関して青少年助成団体等問い合わせ実施
6/03	・今年度の調査研究活動を協議する「第1回 IT(調査)部会」開催 ※本会ブログに議事録その都度アップ （今年度子ども対象調査実施に関する細部計画、部会の月2回定期開催、調査項目概要等協議）
	・静岡新聞社に「今年度子ども対象調査」の取り組みについて情報提供実施
6/06	・「研究会通信第21号」発行（関係機関団体等に送信・配布実施）
	・「若者発 ご近所福祉かるた」（静岡福祉文化を考える会との協働事業）協議
6/08	・県内外関係者に「子ども対象調査」に関する取り組みについて、情報収集活動に取り組む
6/12	・第27回（6月）定例研究会開催
	・港地区民生委員児童委員協議会に「今年度子ども対象調査活動」の協力依頼をし了解をいただく
6/17	・焼津市社会福祉協議会より「令和3年度赤い羽根みんなのしあわせ助成事業」内定の連絡あり
6/19	・港第23自治会町内会長会議において、「今年度子ども対象調査活動」を説明し協力を要請する
	・港地域づくり推進会事務局に、改めて今年度の活動状況に関する関連資料を提供
6/24	・焼津市社会福祉協議会より「令和3年度赤い羽根みんなのしあわせ助成事業」交付決定通知書届く
6/25	・港第14自治会町内会長会議において、「今年度子ども対象調査活動」を説明し協力を要請する
6/26	・「第2回 IT(調査)部会」開催 （県内外の情報収集状況報告、今年度子ども対象調査実施要項、調査票等協議）
6/28	・「調査実施要項」及び「調査票」修正作業実施
6/28	・焼津市社会福祉協議会へ「令和3年度赤い羽根みんなのしあわせ助成事業」請求書等提出
6/30	・「調査実施要項」及び「調査票」最終作業実施
7/01	・「若者発 ご近所福祉かるた」（静岡福祉文化を考える会との協働事業）増刷納品 配布作業
7/02	・「今年度子ども対象調査活動」に関する、今後の展開について協議 （部会の定期開催、調査実施要項・調査票確認、データ入力フォーマット作成、調査依頼方法等）
7/03	・管内小学校に、調査実施に関する指導助言を文書にてお願いする
	・静岡福祉文化を考える会主催「第2回共創社会実現研究会」開催
7/07	・管内小学校より、調査実施に関する指導助言の回答をいただく
7/09	・「第3回 IT(調査)部会」開催 （これまでの経過報告、調査実施要項に基づく展開の確認、調査票配布検討、データ入力等協議）
7/12	・「調査票」の一部予備テスト（10名）実施
7/16	・「調査票」依頼文書作成 （自治会・町内会・子供会世話人・PTA 及び子供会会長・地区民協・港地域づくり推進会会長・学校長）
7/17	・第28回（7月）定例研究会開催 （子ども会世話人への調査依頼方法、地縁団体の子どもを取り巻く状況把握の課題、調査票配布等協議）
7/21	・港地区民生委員児童委員協議会定例会で、「子ども対象調査活動」状況資料にて報告
7/21	・「研究会通信第22号」発行（関係機関団体等に送信・配布実施）
7/25-8/4	・「調査票」の配布作業実施

7/28	・焼津市社会福祉協議会より「令和3年度赤い羽根みんなのしあわせ助成事業」助成金8割振込あり
7/29	・焼津市社会福祉協議会及び県コミュニティづくり推進協議会に活動状況報告
7/30	・本日より「調査票」回収作業始まる
7/31	・「第4回 IT(調査)部会」開催 (経過報告、調査票配布及び回収状況、データ入力確認事項等協議)
8/02	・「研究会通信第23号」発行 (関係機関団体等に送信・配布実施) ・各小学校に、現在までの活動状況報告と子供会組織について問い合わせる
8/03	・自治会及び港地区民協に活動状況報告及び今後の協力を要請する
8/12	・各小学校からの資料を基に「管内子供会状況一覧表」を作成する (管内に21の子供会、小学児童は638名 調査対象児童280名)
8/14	・「あしたの日本を創る協会」発行「まち むら」(季刊誌)の「地域のチカラ」に寄稿
月 日	活 動 内 容
8/18	・「第5回 IT(調査)部会」開催 (経過報告、対象児童数の把握、子供会組織と自治会、調査票回収及びデータ入力状況等協議)
8/20	・「調査票」の回収に関して、港小学校との連絡調整実施
8/23	・コロナ禍下、小学校の登校日変更に伴う「調査票」回収について、港小学校との連絡調整実施
8/25	・港第14自治会町内会長会議で、調査活動全般経過及び回収状況を報告し、協力を呼びかける ・焼津市社会福祉協議会及び県コミュニティづくり推進協議会に活動状況報告
8/26	・これまでの調査活動状況を確認し、今後の「調査票データ入力およびクロス集計について協議
8/28	・第29回(8月)定例研究会開催 (調査票配布及び回収状況確認、地縁団体の認識の格差、150名の目標達成努力と考察子等協議)
8/29	・焼津市社会福祉協議会及び県コミュニティづくり推進協議会に活動状況報告
8/30	・本日までで、150名の回収目標に対して、168名(対象児童の60%)の回答をいただく ・データ入力作業も、本日までの入力分担は調整済み
8/31	・静岡新聞社焼津支局に調査活動の取り組み状況報告と今後の協力を要請する ・港第14自治会長に状況報告と今後の協力要請をする(6・7町内会未回収)
9/01	・港第14自治会の6・7町内会長に該当子供会への調査票回収を要請する ・あしたの日本を創る協会(川越氏)より、「まちむら」9月号寄稿校正依頼あり ・調査票データ入力担当調整
9/03	・研究会ブログは、「調査関連情報」アップで、アクセス件数増大傾向
9/04	・「研究会通信第24号」発行 関係機関・団体、助成団体等にメール送信実施 ・本日現在、調査票回収 221枚(対象児童280名に対して79%) ・港・小川各小学校長に「研究会通信第24号」送付とともに、調査活動の進捗状況を報告する
9/05	・港地域づくり推進会事務局(港公民館)へ、「研究会通信第24号」送付し、今年度の事業の進捗状況報告し、今後の協力を求める
9/06	・調査協力礼状文書検討 ・株式会社セーコー社に、「調査報告書」の作成について3回目の確認をする (調査の進捗状況と考察、入稿時期) ・「調査報告書」に関する調整作業 ・本日現在、調査票データ入力 195枚
9/07	・焼津市社会福祉協議会及び県コミュニティづくり推進協議会に、事業経過報告実施 ・静岡新聞社焼津支局記者が調査活動の取り組み状況を確認に来所する
9/11	・第30回(9月)定例研究会/第6回調査部会開催 (報告書作成企画書説明、調査票回収状況確認、クロス集計作業検討) ・静岡福祉文化を考える会主催「第3回共創社会実現研究会」「第2回公開型研修会」開催 ・9/7静岡新聞社取材記事が本日掲載
9/14	・焼津市社会福祉協議会及び静岡県コミュニティづくり推進協議会へ活動状況報告 ・調査票回収244枚確認
9/16	・調査協力関係者への「礼状文書」修正作業
9/17	・調査単純集計作業から、クロス集計作業、及び文章回答項目のグラフ化作業
9/24	・調査協力関係者への「礼状文書」発送作業
9/25	・第7回調査部会開催

- ・港第 14・23 自治会町内会長,21の子供会世話人へ調査票回収報告とお礼、今後の活動の計画説明と引き続きの協力依頼
- 9/26 ・「若者発 ご近所福祉かるた利用手引き書」執筆作業(～10/10)
- 9/27 ・各会員に「調査考察意見書」配布  
(10/5～10/9 に提出または、定例研究会で発表・提出)
- 9/30 ・「調査報告書」執筆作業開始(～11/10)
- 10/ 4 ・2022年度活動財源検討(キリン財団他)  
・「研究会通信第25号」編集・発行し、関係方面にメール送信作業(～10/8)  
・助成団体等に事業進捗状況経過報告  
(焼津市社協、県コミ推協、さわやか福祉財団、あしたの日本を創る協会)
- 10/ 5 ・「まちむら 155号」(あしたの日本を創る協会発行)の本会活動掲載
- 10/ 7 ・かるた印刷業者との協議 調査報告書印刷業者との協議

月 日	活 動 内 容
10/ 7	・第8回調査部会開催(データ入力者出席 考察状況検討 18:00～19:00)
10/ 9	・第31回(10月)定例研究会開催(各会員の考察報告中心 18:00～19:00)
10/10	・「調査報告書作成企画書」に基づく執筆・編集作業開始
10/19	・浜松学院大学 大野木教授より、考える会(県域西部)の調査票116枚届く(総計 461 枚) ・浜松学院大学 大野木教授へ礼状及調査研究活動状況経過報告実施 ・データ入力作業依頼(古屋氏、望月隆仁氏) 原崎洋一氏に状況報告
10/21	・「若者発ご近所福祉かるた 利用の手引き」編集作業支援
10/22	・第1回焼津市 V 連代表者会議開催案内あり(11/20 年会費徴収、V 保険補助、V 連活動助成審議)
10/23	・第9回調査部会開催 ・考える会調査票データ入力作業完了の報告あり(古屋氏、望月隆仁氏) 原崎洋一氏に報告し、集計作業をお願いする
10/25	・「若者発ご近所福祉かるた利用の手引き」最終修正作業完了、シブヤ印刷工芸社と協議の上入稿 ・「調査報告書」執筆作業継続 港第14自治会町内会長会議において、「まちむら155号」紹介
10/26	・焼津市社協及び静岡県コミュニティづくり推進協議会に事業経過報告実施(第9回調査部会議事録添付)
10/28	・静岡県コミュニティづくり推進協議会との意見交換
10/30	・静岡県コミュニティづくり推進協議会主催「コミュニティカレッジ」にて、本会の実践展開について事例をもって報告(まちむら155号参照)
11/09	・「若者発ご近所福祉かるた利用の手引き」納品
11/10	・マスコミ対応(「若者発ご近所福祉かるた利用の手引き」発行) ・「研究会通信第26号」編集・発行し、関係方面にメール送信作業(～10/8)
11/12	・静岡県共同募金会へ事業経過報告 ・「調査報告書」執筆作業継続
11/13	・第32回(11月)定例研究会開催
11/16	・静岡新聞社焼津支局長との意見交換(調査の考察作業継続)
11/17	・11月港地区民生委員児童委員協議会において、本会の活動について、3年間「赤い羽根助成事業」による活動が実施できている k 途への感謝と、今年度の「子ども対象調査研究事業」の現在までに経過報告と今後の予定(公開型報告研修会)について案内をする。 今後の協力をお願いする。
11/18	・静岡新聞に、本会協力の静岡福祉文化を考える会「若者発ご近所福祉かるた」増刷及び「かるた利用の手引き」発行の記事掲載
11/20	・日本福祉文化学会 HP に、静岡福祉文化を考える会とのリンクの本会関連内容をアップしていただく。 ・第1回焼津市 V 連代表者会議開催 (年会費徴収、V 保険100円×10名分補助有、各団体に一律活動助成7,000円有)
11/27	・「調査報告書」執筆作業継続 ・静岡福祉文化を考える会主催「第20回静岡県福祉文化研究セミナー」開催(本会との協働事業説明) ・静岡福祉文化を考える会主催「第4回共創社会実現研究会」開催(最終回)
11/30	・第10回調査部会開催 (経過報告、研究会報告書作成状況、考える会調査集計表に関すること)
12/01	・「研究会通信第27号」編集・発行し、関係方面にメール送信作業
12/11	・第33回(12月)定例研究会開催
12/18	・第11回調査部会開催 (経過報告、研究会報告書作成状況、公開型報告研修会具体化)
12/25	・「福祉ってなに?244名の子どもたちに聞きました調査報告書」に関して、印刷業者との協議及び入稿



- 作業実施
- 1/ 8 ・第12回調査部会開催（経過報告、公開型報告研修会具体化②）  
・印刷業者との経過について協議
- 1/10 ・「研究会通信第28号」編集・発行し、関係方面にメール送信作業  
・「公開型報告研修会」（子ども対象調査報告会）開催に関する広報啓発作業実施  
・関係機関・団体等への事業経過報告
- 1/15 ・第34回（1月）定例研究会開催  
・「福祉ってなに？244名の子どもたちに聞きました調査報告書」納品  
・第2回焼津市V連代表者会議開催
- 2/ 5 ・第13回調査部会開催（経過報告、公開型報告研修会具体化③）
- 2/ 9 ・公開型報告研修会に関するマスコミ対応
- 2/10 ・「研究会通信第29号」編集・発行し、関係方面にメール送信作業
- 2/12 ・令和3年度公開型報告研修会開催（子ども対象調査報告）延期決定し、関係団体等に周知連絡

月 日	活 動 内 容
2/20	・第35回（2月）定例研究会書面協議開催（公開型報告研修会当日の展開確認）
2/22	・「福祉ってなに？244名の子どもたちに聞きました調査報告書」を関係団体等に配布
2/26	・静岡福祉文化を考える会主催「委員会」開催 ・静岡福祉文化を考える会主催「第3回公開型研修会」開催（県域の子ども対象調査結果報告）
2/28	・赤い羽根みんなのしあわせ助成事業実施報告書提出 ・関係団体等に、今年度の活動に関する報告と協力のお礼実施
3/ 5	・第3回焼津市V連代表者会議開催延期に伴い「2021年度活動実施報告書」提出
3/10	・2022年度活動計画検討作業
3/12	・第14回調査部会開催（経過報告、調査事業及び公開型報告研修会総括）
3/25	・「研究会通信第30号」編集・発行し、関係方面にメール送信作業
3/26	・第36回（3月）定例研究会開催（2021年度事業総括、2022年度事業協議）

## 12. 活動を振り返る（成果と課題）

- 厳しいコロナ禍下の1年間であったが、幸いにも、「赤い羽根みんなのしあわせ助成事業」により、はじめて、子ども対象の調査に取り組むことが出来た。この調査活動を通じて、活動の原点ともいべき「本会の存在」をいかに地域に理解していただくかの努力の必要性を学んだ貴重な1年のプロセスであった。  
本会の活動の目的に「会員だけが求心的・閉鎖的に集うのではなく、広く市民に拓かれた活動をめざす」と明記してあることを、より実践的・体験的に取り組むことが出来た。  
また、活動の目的には「常に、地域の課題を問題提起していく活動」と明記している中で、コミュニティ意識が希薄化している社会で子どもたちは、大人社会に向けてどのように訴えているかを把握することが出来た、年間計画に基づき、「定例研究会」は、限られた会員の出席に、今年度は「調査部会」を明確に位置付けし、活動の進行管理をすることが出来た。
- 活動を通じて「福祉文化」を「見える化」「わかる化」「見せる化」に努め、「ブログ」にその都度考察した資料をアップした。その結果、この1年間の活動が県内外に発信することが出来た。また、講座開講から、本会誕生後の3年間でまとめた内容を「あしたの日本を創る協会」発行の「まち むら」第155号・第157号に掲載出来た。
- 特に、調査活動のプロセスでは、関係機関・団体等との協働（専門性と市民性の融合）のあり方を検証することが出来た。今年度は、子どもを取り巻く地域環境について、これからどのように再構築すべきかを、広く問題提起をすることが出来た。
- 制約された、地域活動において、会員それぞれが、どのように関わることが必要か課題が浮かびあがった。  
「理論と実践の融合」を掲げている本会の活動の方向性を改めて認識し、さらに発展していく活動に努力していくことを確認できた。
- 「地域を知る」そして、そこから浮き彫りになった「地域課題」を改善し、解決していくための活動はいかにあるべきか、広く地域団体・関係者に働きかけにあたり、地縁団体の現状で「協働」「連携」を維持し、「本会」（「志縁」）の活動の取り組みを積極的に啓発し、地域活動に、ともに参画する地域づくりに向けて、地域市民に積極的に働き掛けなければならない。

(6)計画した地域活動を実現していくためには、「活動資金」(財源確保)の課題が大きい。

そのためには、地域社会に、しっかりと問題提起をしていく提案をしなければならない。

単に、自己満足的な活動にとどまっては、発展性がない。

約2年間、厳しいコロナ禍で、活動が制約される中で、活動の原点をもとに、「地域課題(テーマ)」を掲げていくことが求められる。

コロナ明け、地域住民は、どのような地域社会を期待するのだろうか、コロナ下で「これからの真のコミュニティ像」をどのように描いたことかを把握していく課題もある。また、今年度の調査結果から浮き彫りにした「地域への提言」を検証することも必要である。単に、提言することのとどめず、いかに、地域社会に働きかけをしていくかの取組も活動に含めていかなければならない。そのためにも、早急に、「財源確保」に向けた努力をしていきたい。

今年度は、調査結果をもとに開催する予定であった「公開型調査報告研修会」を延期した。

すでに、「調査報告書」を配布しているが、子供会や自治会・町内会役員が交代した次年度の早い時期に、新たな呼びかけで、「これからの地域づくり」を学び合う仕掛けをしていきたい。